● 彦根駅東地区

名 称	彦根駅東地区 地区計画
位 置	彦根市駅東町
面積	17.8ha
計画決定	平成18年5月19日(当初)、平成30年5月7日(第1回変更)、令和7年4月1日(第2回変
	更)

区域の整備・開発および保全の方針

The same production of the same					
	本地区は、JR 彦根駅の東側に隣接し、国道8号にも面していると共に、名神高速道路彦根 IC からも近いという立				
	地条件に恵まれているが、彦根駅東口の未開設や街路等の都市基盤の未整備により、地区の過半が休耕農地などの未				
	利用地であるため、彦根駅東口の開設と併せ、土地区画整理事業(17.73ha)を実施し、住居、商業ゾーンに配置され				
地区計画の目標	た計画的な土地利用を進める地区である。				
	このため、彦根駅東地区まちづくり委員会の代表や商工会議所およびまちづくり有識者で構成にされる「彦根駅東				
	ふるさとの顔づくり委員会」がとりまとめた、『ふるさとの顔づくり計画(ふる顔計画)』に基づき、彦根の新しい玄				
	関口にふさわしいまちづくりを目的とする地区計画を定め、個性的で魅力ある市街地の形成を図る。				
	彦根駅東口の開設に併せ、駅を中心とする計画的な土地利用を図り、個性的で魅力あるまちを創るため、『アー				
	バンフォレストー緑の中の都市ー』をコンセプトとする『ふる顔計画』を策定し、官民が協調した個性的で魅力あ				
	るまちづくりを推進するため、住居系ゾーンと商業系ゾーンに区分し、次のような土地利用を図る。				
	〈住居系ゾーン〉				
	✓ 戸建住宅を主体とした落ち着きのある環境誘導を図り、幹線道路やその測道沿道部は、道路の性格に応じて、				
土地利用の方針	安全・快適な歩行者空間の確保や、賑わいを創出するものとする。				
	〈商業系ゾーン〉				
	✓ 駅前の立地条件を活用し、商業・業務・福祉施設や都市型住宅の集積を図り、シンボル性・アメニティーが				
	高く、賑わいのある湖東北部の中核都市の駅前にふさわしい施設を誘導する。				
	✓ 幹線道路沿道部は、駅にも近いという立地条件を活用し、沿道立地型商業施設・生活利便施設や都市型住宅等				
	の集積を図り、安全、快適性の高い施設等を誘導する。				
1 11 9 1. M. 1. A.	都市計画道路、街区道路および公園は、土地区画整理事業により計画されており、地区計画の目標に沿って、より				
地区施設の整備方針	十分な機能が発揮できるよう、『ふる顔計画』に基づき、整備促進を図る。				
	地区計画の目標、土地利用の方針および地区施設の整備方針に基づき建築物の整備方針とする。				
	1 建築物の用途の混在を防ぐため、建築物の用途の制限を定める。				
The fact of the state of the last	2 敷地の細分化を防ぐため、建築物の敷地面積の最低限度を定める。				
建築物等の整備方針	3 日照、通風を確保するため建築物等の意匠の制限を定める。				
	4 まちなみ、景観を確保するため、建築物等の意匠の制限を定める。				
	5 緑と安全性を確保するため、垣もしくは柵の構造の制限を定める。				

地区の	地区の名称	住居系街区 (A)	住居系街区 (B)	駅前・中核商業地区	周辺・沿道商業地区	
区分	地区の面積	約 2.8ha	約 1. 2ha	約 5. 0ha	約 8. 8ha	
敷地の最	1 面 積 低 限 度	100. 0 m ²		150. 0 m²		
建築物等の高さの 最高限度		12. Om	****	****	****	

地区区分	住居系街区(A)	住居系街区 (B)	駅前・中核商業地区	周辺・沿道商業地区
	次に掲げる建築物は、建	次に掲げる建築物は、建	次に掲げる建築物は、建	
	築してはならない。	築してはならない。	築してはならない。	
	▶ 建築基準法(昭和 25	▶ 法別表第2(は)項第2	▶ 法別表第2(り)項第3	
	年法律第 201 号。以下	号および第3号、(に)	号掲げる建築物。	
	「法」という。)別表	項第3号、第5号およ		
	第2(は)項第2号、	び第6号に掲げる畜		
	第3号、および第5号	舎、(へ)項第2号にお		
	に掲げる店舗・飲食店	いて作業所の床面積の		
	等の用途に供する部	合計が 50 ㎡以下の自		
建築物の用途の制限	分の床面積の合計が	動車修理工場。		
	500 ㎡を超えるもの、			
	(に)項第3号、第4号、			
	第5号、第6号に掲げ			
	る畜舎および第8号に			
	掲げる事務所等の用			
	途、(へ)項第2号にお			
	いて作業所の床面積			
	の合計が 50 ㎡以下の			
	自動車修理工場			
	建築物の外壁またはこれに	二代わる柱の面から道路境	建築物の外壁またはこ	建築物の外壁またはこ
	界線までの距離は 1.0m以上とし、隣地境界線までの距		れに代わる柱の面から道	れに代わる柱の面から道
	離は0.7m以上とする。ただし、車庫、物置等で軒高さ		路または公園等の境界線	路境界線までの距離は
	が 2.3m以下で、かつ、床面	積の合計が 5.0 m ² 以内のも	までの距離は 1.0m以上	1.0m以上とする。ただ
壁面の位置の制限	の、建物の一部で外壁長さが3.0m以下のものについて		とする。	し、車庫、物置等で軒高
	はこの限りではない。			が 2.3m以下、建物の一
				部で外壁長さが 3.0m以
				下のものについてはこの
				限りではない。
	✓ 敷地内の屋外広告物は自	己の用に供するものに限定	✓ 敷地内の屋外広告物	✓ 敷地内の屋外広告物
	するとともに、屋上・屋根に設置するものや周辺の		はできるだけ集約化	はできるだけ集約化
	美観・風致を損なうものは設置してはならない。		し、自家用に限定する	し、自家用に限定する
	✔ 屋根、外壁には、原色や奇抜な色彩を使用しないこ		とともに、大きさ・形	とともに、大きさ・形
	と。		態意匠・色彩等に配慮	態意匠・色彩等に配慮
工作物の設置の制限			し、周辺の景観を損な	し、周辺の景観を損な
			うものは設置しては	うものは設置しては
			ならない。	ならない。
			✓ 屋上や屋外に設置さ	✓ 屋上や屋外に設置さ
			れる設備類は、ルーバ	れる設備類は、ルーバ
			ーで覆う等周辺の景	ーで覆う等周辺の景
			観に配慮すること。	観に配慮すること。

地区区分	住居系街区 (A)	住居系街区 (B)	駅前・中核商業地区	周辺・沿道商業地区
			✓ 屋外広告物等の設置	✓ 屋外広告物等の設置
			基準の詳細は別図に	基準の詳細は別図に
			示すとおりとするこ	示すとおりとするこ
			と。	と。ただし、⑧⑩街区
工作物の設置の制限				において、国県道の道
				路境界から20.0mの範
				囲にあっては、別図に
				示す規定は適用しな
				٧٠°
	✓ 戸建住宅、集合住宅等共	 傾斜屋根を基本とし、屋根	✓ 集合住宅や兼用住宅	✓ 集合住宅や兼用住宅
	上の雪が隣地や道路に落	下しないよう配慮したもの	については傾斜屋根	については傾斜屋根
	とする。車庫・物置等についても同様に配慮する。		を基本とし、これらの	を基本とし、これらの
	✓ 色彩は、屋根、外壁共原	色や奇抜な色を避けたもの	塔屋やその他の用途	塔屋やその他の用途
	基本とする。		の建物についてもで	の建物についてもで
			きるだけこれを配慮	きるだけこれを配慮
			したものとする。ただ	したものとする。ただ
			し、高さ 50m以上の建	し、高さ 50m以上の建
			物や機能的に無理な	物や機能的に無理な
			ものは部分的に傾斜	ものは部分的に傾斜
			屋根を採用する等の	屋根を採用する等の
			工夫を行う。	工夫を行う。
			✓ 幹線道路沿道低層部	✓ 幹線道路沿道低層部
			については、遮蔽感の	については、遮蔽感の
	建築物等の形態			ないパイプシャッタ
または意匠の制限			ー・ショーウィンドウ	ー・ショーウィンドウ
			や日よけテントの設	や日よけテントの設
			置等景観的配慮を行	置等景観的配慮を行
			う他、まちなみの連続	う他、まちなみの連続
			性の演出に努める。	性の演出に努める。
			✔ 外壁・屋根等の基調と	✔ 屋根上等の雪が隣地
			なる色彩は、刺激的ま	や道路に落下しない
			たは彩度の著しく高	ように配慮したもの
			いものを避け、穏やか	とし、車庫・物置等に
		で和やかなものを基	ついても同様とする。	
			本とする。	
			✔ 許容する色彩の詳細	
			については別表に示	
			すとおりとする。	

地区区分	住居系街区(A)	住居系街区 (B)	駅前・中核商業地区	周辺・沿道商業地区	
		i	✓ 道路沿いの低層部に	✓ 外壁・屋根等の基調と	
			ついては、周辺との景	なる色彩は、刺激的ま	
			観的連続性や調和に	たは彩度の著しく高	
			アクセントカラーを	いものを避け、穏やか	
			用い賑わいの演出に	で和やかなものを基	
			も配慮する。	本とする。	
74 /				✓ 許容する色彩の詳細	
建築物等の形態				については別表に示	
または意匠の制限				すとおりとする。	
				✔ 道路沿いの低層部に	
				ついては、周辺との景	
				観的連続性や調和に	
				アクセントカラーを	
				用い賑わいの演出に	
				も配慮する。	
	敷地境界線側に塀・垣等を設置する場合は以下のも		✔ 店舗前の沿道は歩道等と半ば一体的になるようでき		
	のを基本とする。		るだけ開放的な環境とする。		
	1 高さが概ね1.2m以下	で、下記の2~5各号のどれか	✓ 宅地の道路側に塀・垣等を設置する場合、生垣また		
	に該当するもの。		は透過性のものを基本と	する。	
	2 生垣または透視性で開放的なフェンス。 3 道路境界線から 0.5m以上後退し、道路と塀・		✓ 各場合とも敷地内の緑化は、うるおいや季節感の演		
			出に配慮し、緑化率は敷	地面積の 15%以上とするこ	
	垣等の間を帯状に緑	化したもの。	と、ただし、建蔽率が 80)%の地域にあっては、敷地	
垣 ま た は 柵	4 塀の道路側面をツル	性植物でほぼ全面的に緑化	面積の 10%以上とするこ	· と。	
の構造の制限	したもの。				
	5 上記に準じて良好な	まちなみ景観形成に十分配			
	慮したもの。ただし、	、次のどれかに該当するもの			
	はこの限りではない	0			
	6 生垣またはフェンス	の基礎等で高さが 0.6m以下			
	のもの。				
	7 門および門の袖長さ	が 2.0m以下のもの。			
	8 隣地境界線側に設置	するもので、プライバシーの			
	保護を必要とするも	の。			

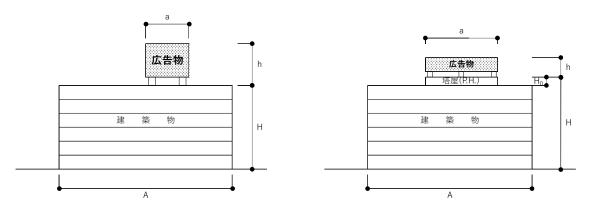
建築物の色彩の許容基準、屋外広告物等の設置基準

	項目			内容			
		色彩について、建築物が彦根市景観計画の届出対象となる場合は、各項目に適合させるものと					
		する。					
建築物の色彩		その他の建築物について、基調となる色彩は、建築の用途にあったものとし、マンセル表色系					
		において以下のものを基本とする。ただし、屋根については明度を適用しない。					
			(色相)	(明度)	(彩度)		
			R・YR・Y 系	4~9	6以下		
			その他	4~9	10 以下		
		1 下記項目以	以外については、彦根市	屋外広告物条例(平	区成 27 年 3 月 26 日彦根市条例第 6	号)	
		および彦村	艮市屋外広告物条例施行	規則 (平成 27 年 4 /	月1日彦根市規則第 16 号)の許可妻	基準	
		等によるも	らのとする。				
		2 以下の一般	改基準、各広告物等の各	基準について、⑧⑩征	街区の国・県道の道路境界線から 20). Om	
		の範囲内は	こあっては、これを適用	しない。			
	ńЛ. Ħ Wit	3 掲出場所は	はできるだけ集約化に努	·める。			
	一般基準	4 自家用を基	基本とする。				
		5 周囲の景観	規に調和した大きさ・形	態意匠・色彩となる	るよう努める。		
		6 電光表示机	仮および投影広告物を設	:置する場合は、住居	系ゾーンへの著しい影響がないよ	う十	
屋		分配慮した	こものとする。				
座		7 原則として	て地色は原色の使用を避	けるとともに、蛍光	および発光を伴う塗料または材料を	を使	
外		用しないも	らのとする。				
71		1 表示面のプ	方向は建築物壁面と同一	·方向とし、表示面積	責は同一方向壁面の 1/5 とする。		
広		2 高さは、地	也上から広告物を設置す	る箇所までの高さの) 2/3 の範囲内であって、かつ 10.0r	m以	
	屋上広告物	下とする。					
告		3 広告物等を	を支持する支柱等が露出	しないよう景観的に	こ配慮されたものとする。		
		4 屋上の水立	P投影面をはみ出さない	ようにする。			
物		5 塔屋上に該	2置する場合、その水平	投影面をはみ出さな	こいようにする。		
	, 壁 面 広 告 物	1 表示面積的	は、窓面利用広告物と合っ	わせて、当該建築物に	こおける掲出壁面積の 1/3 以下とす	る。	
等		2 前号の規定	官について、やむをえず	複数掲出の場合は、	合計面積とする。		
		1 取付壁面だ	からの突出幅は、1.0mり	J下とし、道路上空 ₁	占用を伴うものは設置しない。		
	突 出 広 告 物	2 表示面積的	は、取付壁面の 1/10 以	下とする。			
		3 前号の規定	官について、やむをえず	複数掲出の場合は、	合計面積とする。		
		4 広告物の」	上端は、取付壁面の高さ	を超えないようにす	する。		
		5 広告物の	下が、歩行者の通行可能	な形態の場合には、	下端の高さは 2.7m 以上とする。		
	窓面利用広告物	1 表示面積的	は、壁面広告物と合わせ	て、当該建物におけ	ける掲出壁面積の 1/3 以下とする。		
	уш-т 17/11/ г / П 1/7/	2 前号の規定	定について、やむをえず	複数掲出の場合は、	合計面積とする。		
	野立広告物	1 設置面の均	也上から上端までの高さ	は、10.0m以下を基	本とする。		
	野立広告塔	2 表示面積的	は1面10 ㎡以下とし、1	広告物で2面以上の	の場合にあっては合計 20 ㎡を超える	るこ	
	7 - 4 1 4	とができた	ない。				

商業系ゾーンにおける屋外広告物設置基準

(※【 】内表示は彦根市屋外広告物条例(近隣商業地域等)基準)

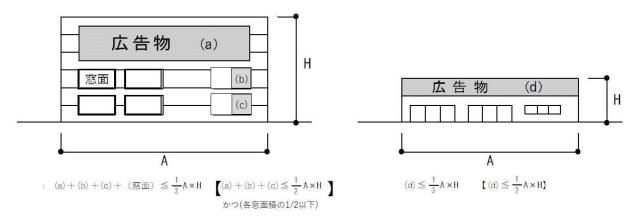
(1)屋上広告物



 $h \leq \frac{2}{3} H$ かつ $h \leq 10 m$ 【 $h \leq \frac{2}{3} H$ かつ $h \leq 10 m$ 】 $a \times h \leq \frac{1}{5} A \times H$

 $h \leq \frac{1}{2} H$ かつ $h \leq 10 m$ 【 $h \leq \frac{2}{3}$ (H-H₀) かつ ($h + H_0$) $\leq 10 m$ 】 $a \times h \leq \frac{1}{10} (A \times H + a \times H_0)$

(2)壁面および窓面利用広告物



(3)壁面突出広告物

(4)野立広告物·野立広告塔

